

2008年6月11日

アメリカン・エクスプレス、アジアの財務責任者を対象とした 企業の投資優先順位および支出計画に関する調査結果を発表

- アジア太平洋地域の財務責任者、過去の景気低迷の教訓を指針とし今後の支出計画を策定
- 経済不安のなかでもマーケットリーチ拡大を踏まえた成長型投資を活発化

アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. (東京都杉並区 / 社長:ロバート・サイデル)は、本日、世界の企業の財務責任者 370 人を対象に行った調査「アメリカン・エクスプレス/CFO リサーチ グローバル・ビジネス・スペンディング・モニター」を発表しました。アジア太平洋地域の多くの企業は、世界経済が減速するなかにあっても、マーケットリーチの拡大、新たな生産機能と新製品・サービス開発、そして積極的な人員増加などによる成長型の投資を目指していることを明らかにしました。また、本調査によると、これらの企業は配当金や自社株買戻しによって株主に配分する資本の増加を予定していることも示唆されました。

本調査は、アメリカン・エクスプレスと CFO リサーチ・サービス¹が、共同で実施する年次調査の第 1 回目にあたるもので、世界各地域における今後 12 ヶ月間の投資優先順位や支出計画などについて調査するものです。今回の結果によると、日本を含むアジア太平洋地域の企業は、世界の他地域と比較して、地域経済や自社の事業について明るい見通しを持っていることが分かりました。現在の厳しい経済状況のなか、企業の多くは過去の景気低迷期に取った投資戦略を振り返り、今後の成長への指針にしようとしていることが窺えます。

アジア太平洋地域で調査対象となった企業の 35% (世界平均: 23%) が前回の景気低迷時期に新製品・サービス開発への投資を、また、40% (世界平均: 34%) が市場拡大への投資をより積極的に行うべきだったと回答しています。

このような結果を受け、アメリカン・エクスプレス 法人事業部門 アジア太平洋地域担当 上級副社長のトレーシー・パウラ (Tracey Bowra) は、次のように述べています。「現在のように先行き不透明な経済状況下においても、アジア太平洋地域の企業は、欧米企業に比べ自国の経済に対してはるかに楽観的で、また成長基盤を維持する施策を模索しています。これらの企業は、より多くの顧客へのアプローチを可能にする革新的な施策への投資を継続することで、最終利益を確保しながら最高の成長を遂げようという努力を続けています。」

また、アジア太平洋地域の回答者のほとんどが、業務渡航の頻度および費用を現状維持もしくは増加すると回答している一方で、現在導入されている経費管理および業務渡航の効率化の水準を改善しようと考えているという結果が明らかになりました。

¹ CFO リサーチ・サービスは、アメリカ、ヨーロッパ、中国、アジアで『CFO』誌を出版する CFO パブリッシング社の委託研究部門です。CFO パブリッシング社は、エコノミスト・グループのメンバー企業です。

上記の結果を受け、アメリカン・エクスプレス 法人事業部門 副社長の小林 英至は、次のようにコメントしています。「グローバルに展開する日本企業の財務責任者にとって、今回の調査結果は今後の財務戦略を策定するにあたってひとつの指針になると信じています。一般管理費と出張交際費にフォーカスしたコスト削減とプロセス効率化は、欧米のグローバル企業にとって既に重要な経営課題のひとつであり、大きな効果を上げています。日本のグローバル企業においても、同様のビジネスモデルへの関心は年々高まっています。」

調査結果の概要

需給懸念で若干弱まる成長期待

- アジア太平洋地域では、世界の他地域と比べて、自国の経済見通しに対しては楽観的であるものの、業績に対する見通しが今後一年間で大きく成長すると回答したのは、自社の業績については 32%、業界内については 38%と、約 3 分の 1 にとどまりました。
- エネルギー・コストの高騰が、供給面での重要な懸念材料に成り、エネルギー・コストの高騰を「差し迫った懸念」と回答しています。(アジア太平洋地域: 40% / 世界平均: 42%)
- 資本コスト(株主資本コスト、負債コスト、信用コストなど)を「差し迫った懸念」と回答しており、非常に大きな懸念材料として挙げています。(アジア太平洋地域: 35% / 世界平均: 26% / 米国: 15%)
- 今後 12 ヶ月間において世界へのビジネス展開を図る際に最大の脅威になるものとして、アジア太平洋地域の企業の 54%が政策や政府の規制を挙げており、同様に 50%が為替レート、44%が資金調達へのアクセス、31%が政治体制や商慣行と回答しました。
- アジア太平洋地域の企業は、下記の要因を需要面における「差し迫った懸念」として挙げています。
 - 為替レート(アジア太平洋地域: 44% / 世界平均: 30%)
 - 金利(アジア太平洋地域: 40% / 世界平均: 30%)
 - 物価のインフレーション(アジア太平洋地域: 35% / 世界平均: 25%)

株主を最優先するアジア太平洋地域の企業

- 世界の他地域と比べアジア太平洋地域の企業は、配当金や自社株買戻しを通じた株主への利益の還元について積極的に検討しています(31% 対 19%)。同様に、この地域の企業は、世界の他地域と比べ、設備投資、バランスシートの強化、M&A への戦略的投資に対して前向きな姿勢を示しています。
- 今後 12 ヶ月間で資本配分を増やす項目として M&A を挙げている企業は、アジア太平洋地域と比べて米国の方が多いという結果になっています。(アジア太平洋地域: 22% / 米国: 36%)
- アジア太平洋地域の企業は、今後 12 ヶ月間で、商品・サービスの購買費用を増加させると回答しており、なかでも生産性と市場拡大を可能にする投資と技術購入への投資意欲が顕著です。
 - コンピューターのハードウェア(アジア太平洋地域: 38% / 米国: 12%)
 - 企業レベルの IT システム(アジア太平洋地域: 38% / 米国: 16%)
 - 広告などのマーケティング・サービス(アジア太平洋地域: 38% / 米国: 19%)
 - 労働力(アジア太平洋地域: 35% / 米国: 17%)
 - 生産インプット(原材料など)(アジア太平洋地域: 35% / 米国: 10%)

引き続き堅調な業務渡航への投資

- アジア太平洋地域の回答者のほとんどが、業務渡航の頻度および費用を現状維持もしくは増加すると予測しており、社内規定を引き締めて関連費用を抑えつつ頻度の維持に徹する欧米企業とは異なる様相を呈しています。
- 一方で、現在導入されている経費管理および業務渡航の効率化の水準を改善しようと考えている企業は、欧米よりもアジア太平洋地域の企業のほうが多いという結果が明らかになっています。
- 会議、研修イベントなどの事業の成長にとって直接的な関連性が比較的低い業務渡航および国内出張についての制限を計画している企業は、米国が他の地域を上回る結果となりました。
(アジア太平洋地域:36%、米国:45%)

###

「アメリカン・エクスプレス/CFO リサーチ グローバル・ビジネス・スペンディング・モニター」について

本調査は、アジア太平洋地域、米国、カナダ、メキシコ、ヨーロッパにおいてグローバルに様々な業種でビジネスを展開し、売上が5億ドルから200億ドル以上の企業の財務責任者370人を対象に、CFOリサーチ・サービスが2008年4月～5月に実施したものです。アジア太平洋地域においては、日本、中国、香港、インド、シンガポール、オーストラリアの企業の財務責任者が調査に参加しています。この調査では、今後12ヶ月間における企業の投資優先順位と支出計画のみならず、現在の経済環境を踏まえ戦略的優先順位がどのように変化してきたのかを観測するものです。回答はアンケートとインタビューで集計され、本調査結果に関する最終報告書は、2008年6月末に出版される予定です。

アメリカン・エクスプレス 法人事業部門について

アメリカン・エクスプレス 法人事業部門は、法人向けのクレジット・カード「アメリカン・エクスプレス・コーポレート・カード」により、カード会員の利便性・安全性だけではなく、企業の出張交際費の最適化や、煩雑な経費業務の大幅な簡素化を実現しています。また、サプライヤーの選定から、請求処理、支払い、照合にいたるまでの一連の膨大な一般間接購買プロセスを合理化するためのプログラム「コーポレート・パーチェシング・ソリューション」や利用した航空券の一括精算や利用データの抽出を可能にする旅行代金一括請求システム「ビジネス・トラベル・アカウント」など、グローバルな経費管理サービスを、国内外の多くの企業・団体に提供しています。